

弁護士、使命胸に

ニッポン みんなで

全国から応援、「阪神」経験者も

被災地へ全国の弁護士が駆けつけている。被災者が抱える法的な問題を解決し、生活再建への一助になれば。阪神大震災を経験した弁護士も加わり、避難所での無料相談を続けている。

「サラ金に借りてたの。津波で船もワカメも流されちゃって……」

約1400人が死亡、約800人が行方不明になった若手県陸前高田市。約650人が避難している市立第一中学校の2階会議室で16日、ワカメ養殖を営む60代の男性と娘が声を落としていた。

「利息を払いすぎていかもしれん。返してもらわなアカン」

男性は約15年前に自宅が火災に遭い、養殖業の収入では家のローンを返せなくなった。頼った消費者金融の借金は膨らみ、娘も合わせて4社、計約200万円に。津波で出荷直前のワカメや養殖設備を失って返済のめどが立っていないとい

た。テーブルを挟んで向き合う三木秀夫弁護士(55)と大阪弁護士会は関西弁で語りかけた。

「三木弁護士は男性に消費者金融への過払い金返還請求を勧め、若手県内の弁護士を紹介。『取り戻せれば生活の糧になりますよ』と励ました。約1時間の相談後、娘は『2人でお金の話をすると、けんかになるんです。相談してよかった』と表情を和らげた。

会員80人の若手弁護士会には約500カ所の避難所です。無料法律相談会を開くが、弁護士の数が足りず、各地の弁護士会に支援を要請

うことだった。

三木弁護士は「1年後に家族に失踪宣告を申し立てるか、警察などが家族の求めに応じて自治体に死亡報告する手続きが必要だ。女性はこの制度が書かれたチラシを手にしていた。

女性(「おいは」だめだと思っ。けど、家族は弁護士に会うことに前向きじゃなく、内緒で来ました。この日に結論は出す、西野弁護士は「被災者はつらい体験を表に出さずこらえているのかも」と語った。

三木弁護士と西野弁護士に共通する体験は、1995年の阪神大震災だ。

三木弁護士はボランティアとして支援物資を避難所に配る。被災者から住宅ローンなどについて聞かれ、被災地での弁護士の重要性を感じた。西野弁護士は神戸市職員として仮設住宅の入居手続きを担当。97年に弁護士になった後、現在は兵庫県弁護士会の災害復興等支援委員長を務める。

三木弁護士によると、阪神大震災では倒壊した自宅のがれきの中から私物を探すことができた。仕事の拠点が大阪の人も多かった。だが、今回の大津波は東北の人々の住まいや働く場を流し去った。「被害は阪神と大きく異なる。被災者の話をじっくり聞き、生活再建に向けたアドバイスをすることができれば」



体育館で避難生活を送る被災者に法律問題を解説したチラシを配る三木秀夫弁護士(中央) 16日、若手県陸前高田市、平賀亨(左)撮影

各弁護士会による被災地への主な派遣状況

数字は27日現在の延べ人数。関東弁護士会連合会(○)、近畿弁護士会連合会(□)、東北弁護士会連合会(◇)、愛知県弁護士会などは4/29～5/11に計約300人を派遣予定



主な電話相談窓口(大型連休中でも岩手、仙台は開設)
・日弁連など主催 0120-366-556(平日10時～15時)
・若手弁護士会 0120-755-745(平日13時～16時)
・仙台弁護士会 0120-216-151(平日10時～19時)
・福島県弁護士会 024-534-1211(平日14時～16時)

ローン・仕事…尽きぬ相談

被災地に駆けつけている道など近隣の弁護士会が毎日計4人を派遣。東京の3弁護士会には日に4人が福島

で活動している。宮城には29日～5月1日、関東弁護士会連合会(11都県)と近

畿弁護士会連合会(6府県)、東北弁護士会連合会(6県)、愛知県弁護士会などから計約300人が入る。いずれも被災者からは相談料を取らない。弁護士から請求があれば、日本司法支援センター(法テラス)が宿泊費や交通費などを後日に支払う仕組みだが、弁護士は「社会的使命を果たすため」とし、日々の仕事をキャンセルするなどして被災地に向かっている。

被災地に弁護士が必要なのは、多様な法律問題がある。「津波で被災した自宅のローンを支払う義務があるのか」「原簿の放射能が心配

ない。1年後に家族に失踪宣告を申し立てるか、警察などが家族の求めに応じて自治体に死亡報告する手続きが必要だ。女性はこの制度が書かれたチラシを手にしていた。

女性(「おいは」だめだと思っ。けど、家族は弁護士に会うことに前向きじゃなく、内緒で来ました。この日に結論は出す、西野弁護士は「被災者はつらい体験を表に出さずこらえているのかも」と語った。

三木弁護士と西野弁護士に共通する体験は、1995年の阪神大震災だ。三木弁護士はボランティアとして支援物資を避難所に配る。被災者から住宅ローンなどについて聞かれ、被災地での弁護士の重要性を感じた。西野弁護士は神戸市職員として仮設住宅の入居手続きを担当。97年に弁護士になった後、現在は兵庫県弁護士会の災害復興等支援委員長を務める。

三木弁護士によると、阪神大震災では倒壊した自宅のがれきの中から私物を探すことができた。仕事の拠点が大阪の人も多かった。だが、今回の大津波は東北の人々の住まいや働く場を流し去った。「被害は阪神と大きく異なる。被災者の話をじっくり聞き、生活再建に向けたアドバイスをすることができれば」

配る。被災者から住宅ローンなどについて聞かれ、被災地での弁護士の重要性を感じた。西野弁護士は神戸市職員として仮設住宅の入居手続きを担当。97年に弁護士になった後、現在は兵庫県弁護士会の災害復興等支援委員長を務める。

三木弁護士によると、阪神大震災では倒壊した自宅のがれきの中から私物を探すことができた。仕事の拠点が大阪の人も多かった。だが、今回の大津波は東北の人々の住まいや働く場を流し去った。「被害は阪神と大きく異なる。被災者の話をじっくり聞き、生活再建に向けたアドバイスをすることができれば」

三木弁護士によると、阪神大震災では倒壊した自宅のがれきの中から私物を探すことができた。仕事の拠点が大阪の人も多かった。だが、今回の大津波は東北の人々の住まいや働く場を流し去った。「被害は阪神と大きく異なる。被災者の話をじっくり聞き、生活再建に向けたアドバイスをすることができれば」